ホリスティック企業レポート

トキウム
TOKIUM

664A 東証グロース

新規上場会社紹介レポート
2026年11月27日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター

証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20261126

Copyright© 2012 Stock Research Center. All Rights Reserved. 本レポートの権利は一般社団法人 証券リサーチセンターに属します。いかなる形でも無断での複写・転載・利用を禁じます

TOKIUM（664A東証グロース）

発行日：2026/11/27

経理領域の業務を丸ごと受託する「経理 AI エージェント事業」を展開
大企業を中心に新規顧客開拓、カスタマイズした業務システム提供で成長目指す

アナリスト：鎌田 良彦　　+81（0）3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら　info@stock-r.org

【 664A TOKIUM　業種：情報・通信業 】

決算期	売上高（百万円）	前期比（%）	営業利益（百万円）	前期比（%）	経常利益（百万円）	前期比（%）	純利益（百万円）	前期比（%）	EPS（円）	BPS（円）	配当金（円）
2025/5	4,601	-	-778	-	-772	-	-784	-	-80.3	-540.5	0.0
2026/5	5,966	29.7	75	-	45	-	29	-	3.1	-537.5	0.0
2027/5 予	7,222	21.1	316	4.2x	316	7.0x	404	13.9x	38.9	-	0.0

（注）1. 連結ベース、純利益は親会社株主に帰属する当期純利益
2. 2026年9月30日付で1：10の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正
3. 2027/5期は会社予想、2027/5期予想EPSは公募増資（617.3千株）を含めた予定期中平均株式数で算出

【 株式情報 】		【 会社基本情報 】		【 その他 】
株価	1,121円（2026年11月26日）	本店所在地	東京都中央区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数	10.395,620株	設立年月日	2012年6月26日	ＳＭＢＣ日興証券
時価総額	11,653百万円	代表者	黒﨑　賢一	【監査人】
上場初値	1,490円（2026年11月25日）	従業員数	278人（2026年8月）	有限責任監査法人トーマツ
公募・売出価格	1,620円	事業年度	6月1日～翌年5月31日	
1単元の株式数	100株	定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3か月以内	

＞ 事業内容

◆ 経理領域の業務を丸ごと受託する「経理 AI エージェント事業」を展開

TOKIUM（以下、同社）グループは、同社と子会社 2 社からなり、経理領域の業務プロセスを丸ごと受託し、AI・システム・オペレーターを組み合わせて業務成果を納品する「経理 AI エージェント事業」を主力事業としている。

26/5 期の売上高構成比は、経理 AI エージェント事業が 98.0%、その他事業が 2.0%を占めた（図表 1）。

【 図表 1 】売上内訳

	25/5期 金額（百万円）	25/5期 構成比（%）	26/5期 金額（百万円）	26/5期 構成比（%）	27/5期1Q 金額（百万円）	27/5期1Q 構成比（%）
経理AIエージェント事業	4,483	97.4	5,848	98.0	1,708	98.0
その他事業	117	2.5	117	2.0	34	2.0
合計	4,601	100.0	5,966	100.0	1,743	100.0

（注）端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
（出所）届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

子会社には経理 AI エージェント事業で、経理関連の人材派遣業を行う TOKIUM スタッフィングと、その他事業で、個人向け家計簿アプリの提供と、法人向けにレシートリワードサービス等を提供する BearTail X がある。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ 経理 AI エージェント事業

経理 AI エージェント事業は、Embedded AI Agents（組み込み型 AI エージェント）と Managed AI Agents（丸ごと受託型 AI エージェント）の 2 つのサービス群からなる。

（1）Embedded AI Agents

Embedded AI Agents は、主に大企業、中堅企業を対象としたサービスで、同社のクラウドシステムに AI エージェントと人によるオペレーションを組み込み、基幹的な経理業務処理に関して業務処理レーンとして提供するものである。各業務処理レーンでは、帳票類の受領からデータ化、判定、経理システムへの記帳、支払・発送等までを一貫して行っている。

業務処理レーンには、経費精算、請求書支払、文書管理、契約管理、請求書発行、その他の 6 つがあり、経費精算、請求書支払の利用が多い。

経費精算では、利用者が領収書をスマートフォンで撮影すると、AI-OCR [注 1] が内容を読み込み、申請データを自動作成する。読み取りが困難な場合はオペレーターが入力を代行する。領収書の原本は同社に郵送され、申請データと全数照合の上、同社で 10 年間保管される。

（注 1）OCR は Optical Character Recognition の略。AI-OCR は OCR と AI を組み合わせ、従来の OCR よりも文字認識やレイアウト解析の精度を高めたもの

請求書支払では、郵送、電子メール、Web ダウンロード、FAX 等、請求書の形態に関わらず同社が請求書を受領代行し、入力オペレーターと AI-OCR でデータ化する。データ化された請求書は同社のシステムで電子申請・電子承認され、科目の選択を行った上で、会計ソフトに引き継がれる。請求書の原本は同社で 10 年間保管される。

（2）Managed AI Agents

Managed AI Agents は、主に大企業を対象としたサービスで、同社のシステムに留まらず、顧客が利用している会計・購買システム等のシステムやデータを横断的に参照・操作し、経理業務を中心とする業務プロセス全体を、顧客ごとの要件に合わせて設計した業務処理レーン上で同社が引き受けるものである。

従来、社員や派遣人材、業務委託等で対応していた業務プロセスを同社が丸ごと受託してコスト削減を図るものである。

◆ 収益モデル

同社サービスの契約体系は、「初期費用＋基本利用料＋従量課金」となっており、収益は主として経理 AI エージェントサービスの月額利用料（基本利用料＋従量課金）からなる。基本利用料は顧客が利用する業務処理レーンの種類・組み合わせに応じて決まり、従量課金は請求書処理件数、経費精算件数等の業務量に応じて設定される。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ 主要指標

26年8月末の顧客数は2,327社（うち上場企業が278社）、MRR[注2]に基づく平均顧客単価は 216.6 千円/月、業務処理レーン利用数は 1.45、平均月次解約率は0.27%となっている（図表2）。

（注2）Monthly Recurring Revenue の略。継続的に発生する月次の経常収益

【 図表 2 】主要指標

		23/5期	24/5期	25/5期	26/5期	27/5期1Q
顧客数	（社）	779	1,741	2,015	2,258	2,327
平均月次解約率	（%）	0.25	0.15	0.19	0.21	0.27
平均顧客単価	（千円/月）	190.0	189.1	200.9	219.3	216.6
業務処理レーン利用数	（件）	1.27	1.32	1.37	1.44	1.45

（注）1. 平均月次解約率は、各期末時点における直近 12 か月間の解約に伴う MRR 減少額の合計を、同期間の月次 MRR の合計額で除して算出
2. 平均顧客単価は、各期末時点の MRR（月額基本利用料＋従量課金に基づく月次の経常収益）を同時点の顧客数で除して算出
3. 業務処理レーン利用数は、業務処理レーンの延べ利用数を顧客数で除して算出
（出所）届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

26年5月の MRR の顧客企業の規模別内訳は、従業員数 2,000 名以上のエンタープライズが 15.0%、同 100～1,999 名の中堅企業が 65.5%、同 99 名以下の SMB が 19.5%であった。

＞ 特色・強み

◆ AI・システム・オペレーターの最適配置による独自のオペレーション基盤

同社の経理 AI エージェントは、AI・システム・オペレーターの 3 つの経営資源を業務工程単位で最適に組み合わせ、経理業務の業務成果を納品する「業務処理工場」である。

紙帳票のスキャン・電子化や原本の点検・保管を行う本社と千葉市のスキャンセンターや、データの確認と補正等を担当する国内を中心とする 8,000 名のクラウドオペレーターによるオペレーション基盤が強みとなっている。

◆ 法制度改正への先取り対応による業務領域の拡大

同社は、電子帳簿保存法改正に伴う電子取引データ保存義務化、インボイス制度導入、新リース会計基準適用等、経理領域における法制度改正に先立ってサービスを投入し、業務領域を拡大してきた。これらの新サービスが顧客数の増加と平均顧客単価の上昇に結びついている。

＞ 事業環境

◆ 労働力不足が続く中で経理業務の自動化・外部委託需要が増加

労働力不足が続いていることに加え、AI-OCR の導入や AI によるデータの照合や勘定科目推計等の進展に伴い、企業の経理部門では、帳票類の受取りやデジタル化、照合といった業務を自動化・外部委託する需要が拡大している。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

経理業務における経費精算や請求書支払等の SaaS サービスの導入はある程度進み、今後は AI による自動化が更に進展する見込みである。一方、大企業においては、グループ会社等を含め固有の業務処理プロセスや例外処理等が多く、これらを含めた業務処理工程全体の見直し、効率化によるコスト削減が今後は進むと見られる。

◆ 競合

同社の経理 AI エージェントと競合するサービスとしては、インフォマート（2492 東証プライム）の「BtoB プラットフォーム請求書」、Sansan（4443 東証プライム）の「Bill One」、ラクス（3923 東証プライム）の「楽楽精算」、「楽楽明細」、SAP の「Concur」等がある。

＞ 業績

◆ 過去の経緯と業績推移

同社は、12 年 6 月に黒﨑賢一代表取締役により、TOKIUM の社名の由来となった「未来へつながる時を生む」との志のもと、法人・個人向けの支出管理サービスの提供を目的として設立された。

13 年 8 月にスマートフォンでレシートを撮影するだけで家計簿が作成できる家計簿アプリ「Dr. Wallet」をリリースし、当初は個人向け事業を展開していた。個人向け事業の収益化が難しいなかで、15 年 12 月にペーパーレス経費精算システム「Dr. 経費精算（現 TOKIUM 経費精算）」をリリースし、法人向け事業中心に転換した。「Dr. Wallet」事業は 18 年 10 月に設立されたフェリカネットワークス（東京都品川区）との合弁子会社の BearTail X に継承された。

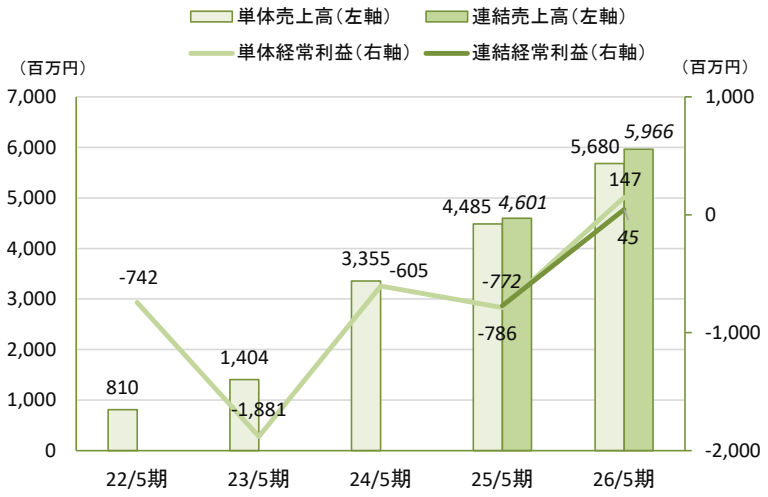
18 年に領収書の原本を同社が受領・保管する「原本回収プラン」を導入し、経理部門の経費精算のペーパーレス化を促進することで、顧客を拡大した。新型コロナウイルス感染症の拡大でリモートワークが普及する中で、20 年 9 月に請求書処理のための出社をなくす「Dr. 経費精算 インボイスプラン（現 TOKIUM インボイス）」をリリースして、業務領域を拡げた。

同社は 5 期分の単体決算と 2 期分の連結決算を開示している（図表 3）。23/5 期以降、売上高は順調に拡大したが、22/5 期から 25/5 期までは経常損失が続いた。これは、23/5 期から 25/5 期にかけて認知度向上のため、テレビ CM を多用したことが影響している。26/5 期は売上高の増加に加え、一定の認知度が獲得できたためテレビ CM を止めたことから広告宣伝費が減少したこともあり、単体・連結決算とも経常黒字を達成した。

26/5 期の連結経常利益が単体経常利益を下回ったのは、25 年 2 月に設立した TOKIUM スタッフィングの立ち上げ費用等があったためである。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 3 】業績推移



（出所）届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 27 年 5 月期会社計画

同社の 27/5 期計画は、売上高 7,222 百万円（前期比 21.1%増）、営業利益 316 百万円（同 4.2 倍）、経常利益 316 百万円（同 7.0 倍）、親会社株主に帰属する当期純利益 404 百万円（同 13.9 倍）である（図表 4）。26 年 6 月から 8 月までの実績数値に 9 月以降の予測数値を合算した計画である。

【 図表 4 】27 年 5 月期会社計画

	26/5期		27/5期会社計画		
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
売上高	5,966	100.0	7,222	100.0	21.1
売上原価	1,903	31.9	2,289	31.7	20.3
売上総利益	4,062	68.1	4,933	68.3	21.4
販売費及び一般管理費	3,987	66.8	4,617	63.9	15.8
営業利益	75	1.3	316	4.4	4.2x
営業外損益	-30	-	-	-	-
経常利益	45	0.8	316	4.4	7.0x
税引前当期純利益	45	0.8	316	4.4	7.0x
親会社株主に帰属する当期純利益	29	0.5	404	5.6	13.9x

（注）1. 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
2. 売上総利益は会社計画の売上総利益率に基づく証券リサーチセンターの推計数値
3. 売上原価、販売費及び一般管理費は上記の推定売上総利益を基にした証券リサーチセンター推計値
（出所）届出目論見書、「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

売上高の伸びについては、顧客数の増加と平均顧客単価の上昇による増収効果をほぼ半々と見込んでいる。

売上原価の主要項目は、オペレーション部門の人件費、外注費、システム運営に係るサーバー費用である。人件費はオペレーション体制の増強や、大企業向け Managed AI Agents の案件に係る要件定義人材の増員等で増加を見込んでいる。サーバー費は顧客数の増加と生成 AI の利用拡大により増加を見込んでいる。外注費は、AI による処理工程の自動化や開発の効率化等により減少を見込んでいる。これらの結果、売上総利益率は 68.3%と前期の 68.1%を若干上回る計画である。

販売費及び一般管理費（以下、販管費）の主要項目は、人件費、採用費、広告宣伝費、業務委託費である。27/5 期には営業人員、大企業向け Managed AI Agents の導入支援要員等で、新卒 50 名を含む 100 名規模の採用を計画しており、人件費と採用費は増加を見込んでいる。新規上場に伴う一時的な関連費用も見込んでいる。広告宣伝費は費用対効果を見極め、効率的な運用を行う考えである。業務委託費は AI 活用に伴う業務効率化により前期比微減を見込んでいる。これらの結果、営業利益は 316 百万円（前期比 4.2 倍）の計画である。

営業外損益は見込まず、経常利益は 316 百万円（前期比 7.0 倍）の計画である。経常利益の増益率が高いのは、前期に営業外費用で計上したソフトウェア除却損 37 百万円が剥落するためである。

特別損益は見込んでいない。法人税等については、課税所得の見込等を踏まえ、繰延税金資産の計上に伴い法人税等調整額 100 百万円を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は 404 百万円（前期比 13.9 倍）の計画である。

◆ 成長戦略

同社は、今後の成長戦略として、①新規顧客の獲得と解約の抑制による顧客数の拡大、②業務処理レーン利用数増加や Managed AI Agents の拡大による平均顧客単価の上昇、③AI による自動処理の拡大、オペレーションの効率化による利益率の改善を挙げている。

新規顧客の獲得と業務処理レーンの利用数増加、Managed AI Agents の導入では、主に大企業顧客を対象に直販体制で対応する考えである。このため、営業人員や導入支援の人員を拡大する計画である。業務処理レーンの利用数増加や Managed AI Agents の導入により顧客の業務に深く関与することで、切替コストが高まり、解約を抑制すると同社では見ている。

Managed AI Agents 導入に際しては、社員や派遣人員、外部委託等の費用

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

がかかっていた業務を、同社がシステム・AI・オペレーションを組み合わせて受託することによるコスト削減効果を訴求する考えである。

成長戦略の施策として、26年8月に三井住友フィナンシャルグループ（8316 東証プライム）傘下の三井住友カードと法人決済領域における包括業務提携契約を締結し、26 年 10 月には芙蓉総合リース（8424 東証プライム）及び同グループで BPO [注3] サービスを提供するインボイス（東京都江東区）とBPO 領域における包括業務提携契約を締結した。

（注 3）Business Process Outsourcing の略。企業の業務プロセスの一部または全体を、外部の専門企業に一括して委託する経営手法

三井住友カードとは提携の第一弾として、インフキュリオン（438A 東証グロース）のカード発行プラットフォームを活用した「TOKIUM ビジネスカード」の発行を予定している。TOKIUM ビジネスカードと同社の経理 AI エージェントを連携させ、カード決済からその後の処理までをワンストップで完結させる考えである。

芙蓉総合リース、インボイスとの提携では、①各社の顧客基盤を活用した相互送客、共同提案体制の構築、②同社の AI-OCR 技術とインボイスの BPO 運用基盤の統合によるオペレーションの自動化・高度化を進める考えである。

成長戦略の遂行により、同社では中期的に売上総利益率 70%、販管費率 50%、営業利益率 20%を目指すとしている。

新規上場時に調達した資金 876 百万円については、主に 27/5 期に認知度向上、新規顧客開拓のための広告宣伝費・販売手数料、営業人員やエンジニア等の採用費に充当し、残りの金額は 28/5 期の広告宣伝費・販売手数料に充てる考えである（図表 5）。

【 図表 5 】新規上場時調達資金の使途

（単位：百万円）

	概要	27/5期
広告宣伝費・販売手数料	「経理AIエージェント」の認知度向上、新規顧客獲得のための広告宣伝費・販売手数料	480
採用費	大手企業向け業務受託の体制構築、業容拡大に向けたコンサルティング営業要員やエンジニア等の採用費	221
開発費用	AIエージェント機能の開発、三井住友カードとの業務提携による「TOKIUMビジネスカード」の開発に係る費用	49
設備資金	既存プロダクトの機能拡張等のソフトウェア開発のための設備資金	41

（出所）訂正届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ 経営課題/リスク

◆ 情報管理体制について

同社は提供するサービスに関連して顧客企業の機密情報や個人情報を取り扱っている。同社では ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の国際規格 ISO27001 を取得し、これに沿ったセキュリティ管理規定等を策定し運用している。また、顧客から受託する業務処理の内部統制について、監査法人より保証報告書を受領している。しかしながら、何らかの理由により重要な情報資産が外部に漏洩するような場合には、同社の社会的信用の失墜や損害賠償責任の発生等により同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 自然災害・感染症拡大について

同社は東京都中央区の本社と千葉市のスキャンセンターで領収書や請求書の原本を受領してデータ化するとともに保管している。自然災害や感染症拡大等によりスキャンセンターの稼働に支障をきたす場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ ベンチャーキャピタル等の株式保有比率について

オーバーアロットメントを考慮しない上場後のベンチャーキャピタル等の株式保有比率は、45%程度と証券リサーチセンターでは試算している。ベンチャーキャピタル等が保有株式を大量に売却する場合には、同社の株価に影響を与える可能性がある。

◆ 1株当たり純資産について

同社の 26/5 期末の 1 株当たり純資産は-537.5 円であった。これは、1 株当たり純資産を、自己資本から A 種、B 種、C 種、D 種、E 種、F 種の優先株式の払込金額を控除した金額を、普通株の期末発行済株式数で除して求めているためで、自己資本額を優先株式払込額が上回りマイナスとなった。これら 6 種の優先株式は 26 年 9 月 24 日付で普通株式に転換されている。26 年 8 月末の自己資本 1,601 百万円に基づく 1 株当たり純資産は 163 円程度であったと証券リサーチセンターでは試算している。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 6 】財務諸表

損益計算書	2025/5		2026/5		2027/5 1Q	
	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）
売上高	4,601	100.0	5,966	100.0	1,743	100.0
売上原価	1,346	29.3	1,903	31.9	562	32.2
売上総利益	3,255	70.7	4,062	68.1	1,181	67.8
販売費及び一般管理費	4,033	87.7	3,987	66.8	929	53.3
営業利益	-778	-	75	1.3	251	14.4
営業外収益	17	-	21	-	7	-
営業外費用	11	-	51	-	3	-
経常利益	-772	-	45	0.8	255	14.6
税引前当期（四半期）純利益	-772	-	45	0.8	255	14.6
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益	-784	-	29	0.5	254	14.6

貸借対照表	2025/5		2026/5		2027/5 1Q	
	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）
流動資産	3,781	86.1	3,797	77.5	3,685	77.4
現金及び預金	3,551	80.9	3,472	70.9	3,231	67.8
売上債権	82	1.9	148	3.0	204	4.3
棚卸資産	6	0.1	6	0.1	8	0.2
固定資産	610	13.9	1,100	22.5	1,078	22.6
有形固定資産	42	1.0	449	9.2	413	8.7
無形固定資産	475	10.8	543	11.1	545	11.4
投資その他の資産	93	2.1	107	2.2	119	2.5
総資産	4,392	100.0	4,897	100.0	4,764	100.0
流動負債	3,007	68.5	3,307	67.5	2,955	62.0
買入債務	118	2.7	113	2.3	109	2.3
短期借入金	100	2.3	100	2.0	100	2.1
1年内返済予定の長期借入金	13	0.3	-	-	-	-
固定負債	27	0.6	200	4.1	165	3.5
長期借入金	27	0.6	-	-	-	-
純資産	1,357	30.9	1,390	28.4	1,643	34.5
自己資本	1,317	30.0	1,346	27.5	1,601	33.6

キャッシュ・フロー計算書	2025/5	2026/5
	（百万円）	（百万円）
営業キャッシュ・フロー	-140	452
減価償却費	87	300
投資キャッシュ・フロー	-272	-349
財務キャッシュ・フロー	1,459	-181
配当金の支払額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	1,046	-78
現金及び現金同等物の期末残高	3,551	3,472

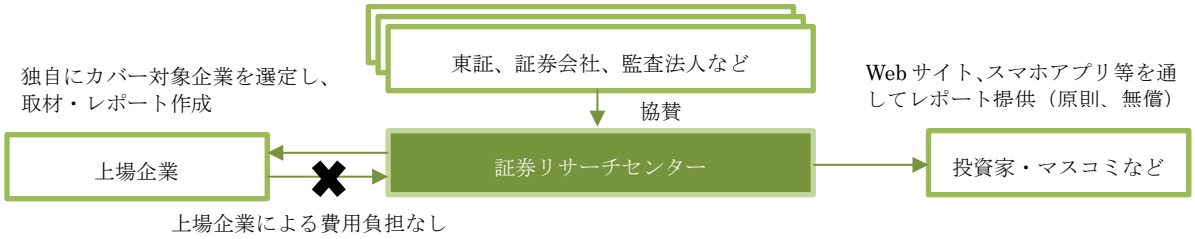
（出所）届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	ＳＭＢＣ日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社ＩＣＭＧ
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社ＳＢＩ証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

■後援

株式会社名古屋証券取引所　　証券会員制法人札幌証券取引所　　証券会員制法人福岡証券取引所

一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会　　一般社団法人日本 IR 協議会

一般社団法人スチュワードシップ研究会　　一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。

・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。

・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。

・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。

・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。

・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。